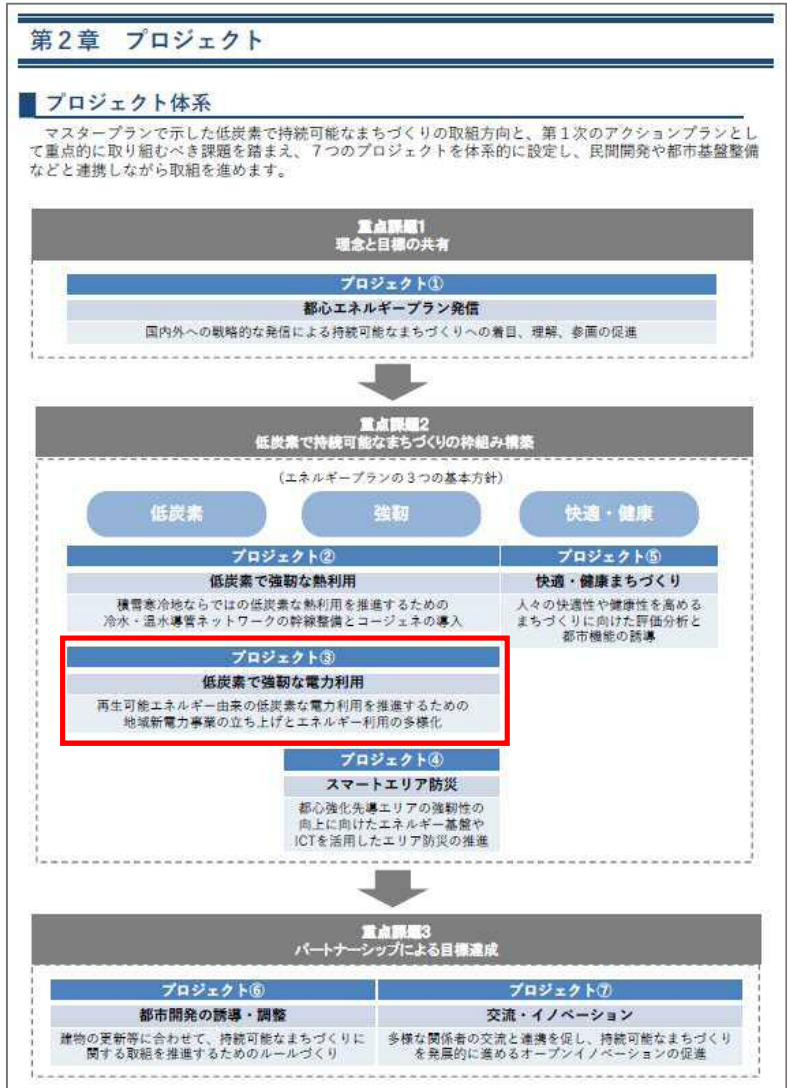


報告事項4

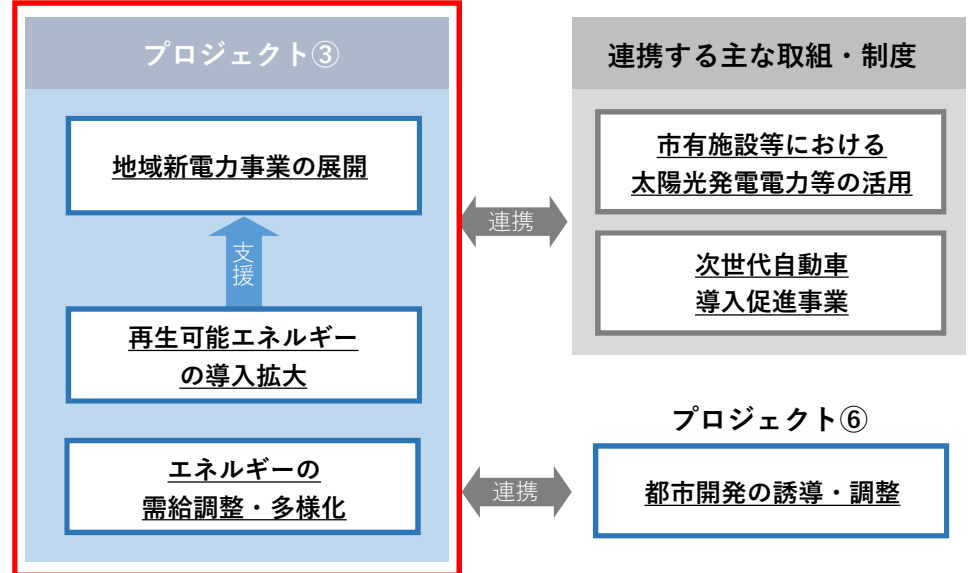
低炭素で強靱な電力利用

都心エネルギープランでの取組の位置付け(プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用)



(都心エネルギーアクションプランP.14)

達成指標	目標値 1 (2023年度)	目標値 2 (2030年度)
地域新電力のCO ₂ 排出係数	0.532kg-CO ₂ /kWh以下* (2012年比23%以上削減)	0.433kg-CO ₂ /kWh以下* (2012年比37%以上削減)



【プロジェクトの基本的な考え方】

電力利用における大幅な低炭素化を図るために、都心エリア外から再生エネ由来の電力を調達して供給する「地域新電力事業」を立ち上げ、再生エネ利用の拡大を進める。また、再生エネの需給調整や災害時にも役立つ蓄電池、EV、水素など多様な形によるエネルギー利用を進める。

世界で広がるRE100やESG投資をはじめとする脱炭素経済の進展を見据え、都心エリアの国際競争力の強化へとつなげるという観点からも再生エネ由来の電力供給体制の確立を進める。

プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用(報告)

令和2年度の実施内容

- **事業計画、収支計画の検討**

事業目的の整理、法律上の位置付けなどの整理。

事業スキームの検討。

事業計画、収支計画の検討。

- **地域新電力立ち上げに関する勉強会の開催**

エネルギー事業者、発電施設（清掃工場）所管部局、庁内関係部局との勉強会開催。（全5回）

立ち上げを想定した場合の事業スキーム、事業効果（CO2排出削減効果）について共有。

- **他都市ヒアリングの実施**

先行自治体（4政令指定都市、2中核市）へのヒアリング実施。

＞政令指定都市　　：新潟市、浜松市、北九州市、熊本市

＞中核市　　　　　：所沢市、岡崎市

- **民間需要家へのアンケート試行**

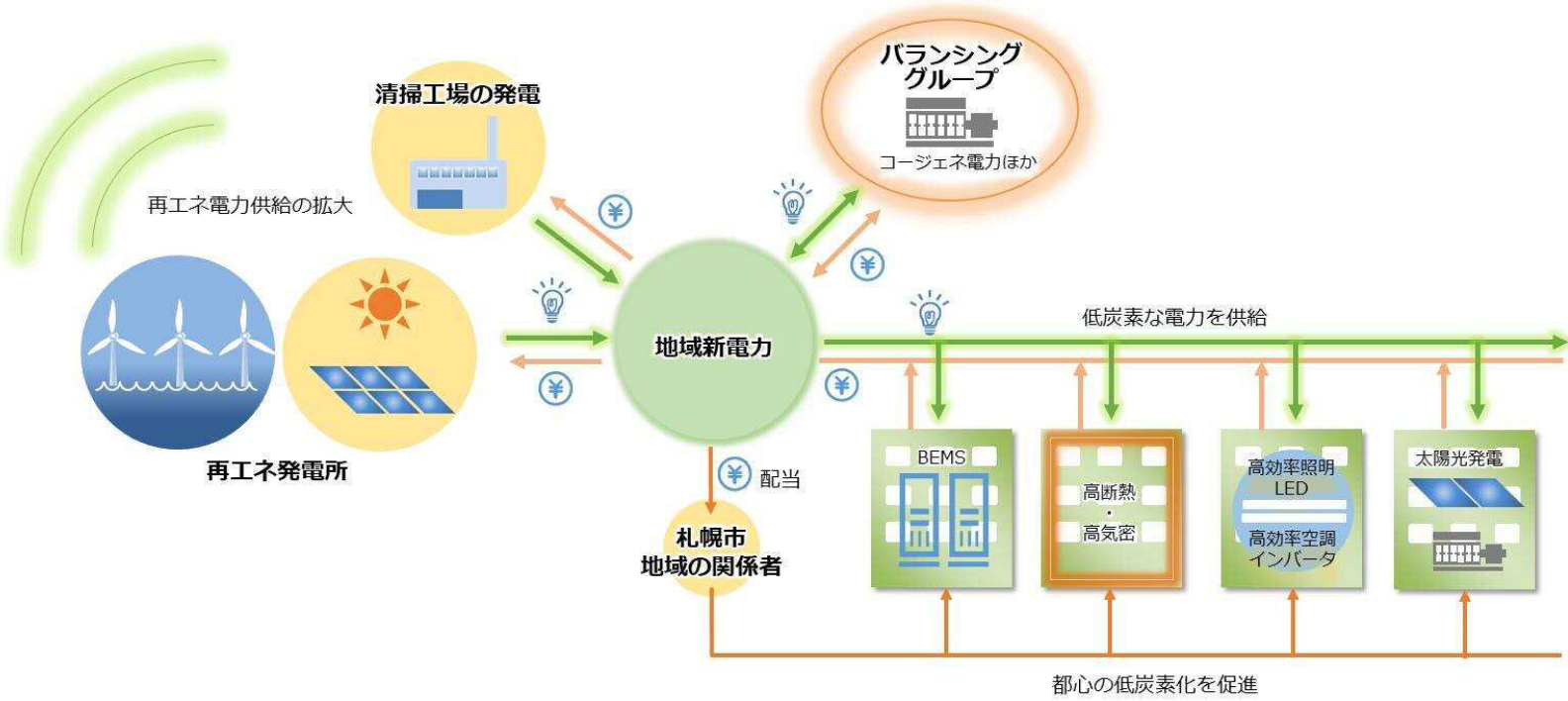
都心強化先導エリア内の21事業者に対し、再エネ電力利用に関するアンケートを試行。

- **「プロジェクト⑥：都市開発の誘導・調整」との連動**

再生可能エネルギー由来の電力利用についても協議、評価項目として整理中。

プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用(報告)

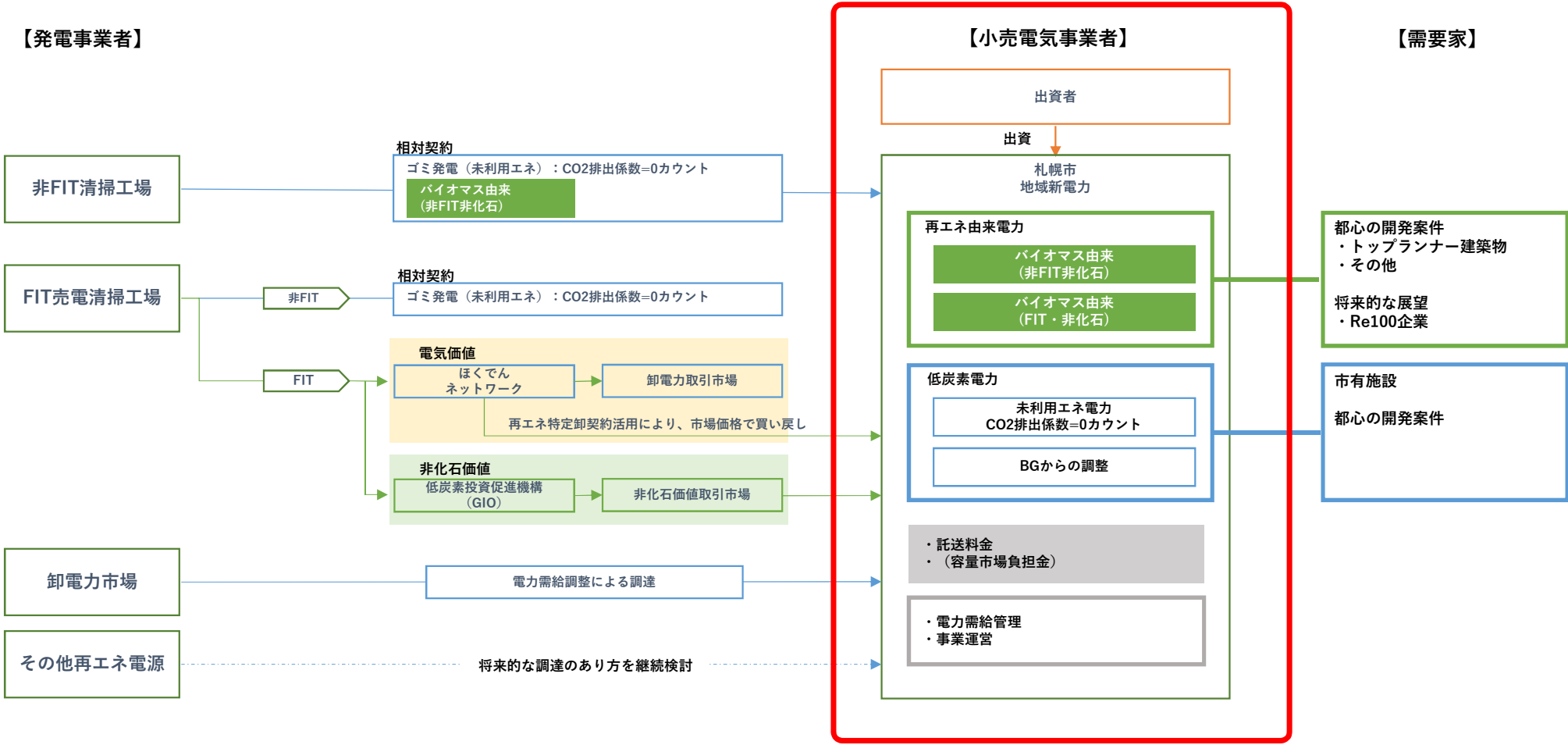
事業のイメージ



再生可能エネルギー由来の電力を調達、供給する事業モデルにより、建物の電力利用による低炭素化を実現する取組

プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用(報告)

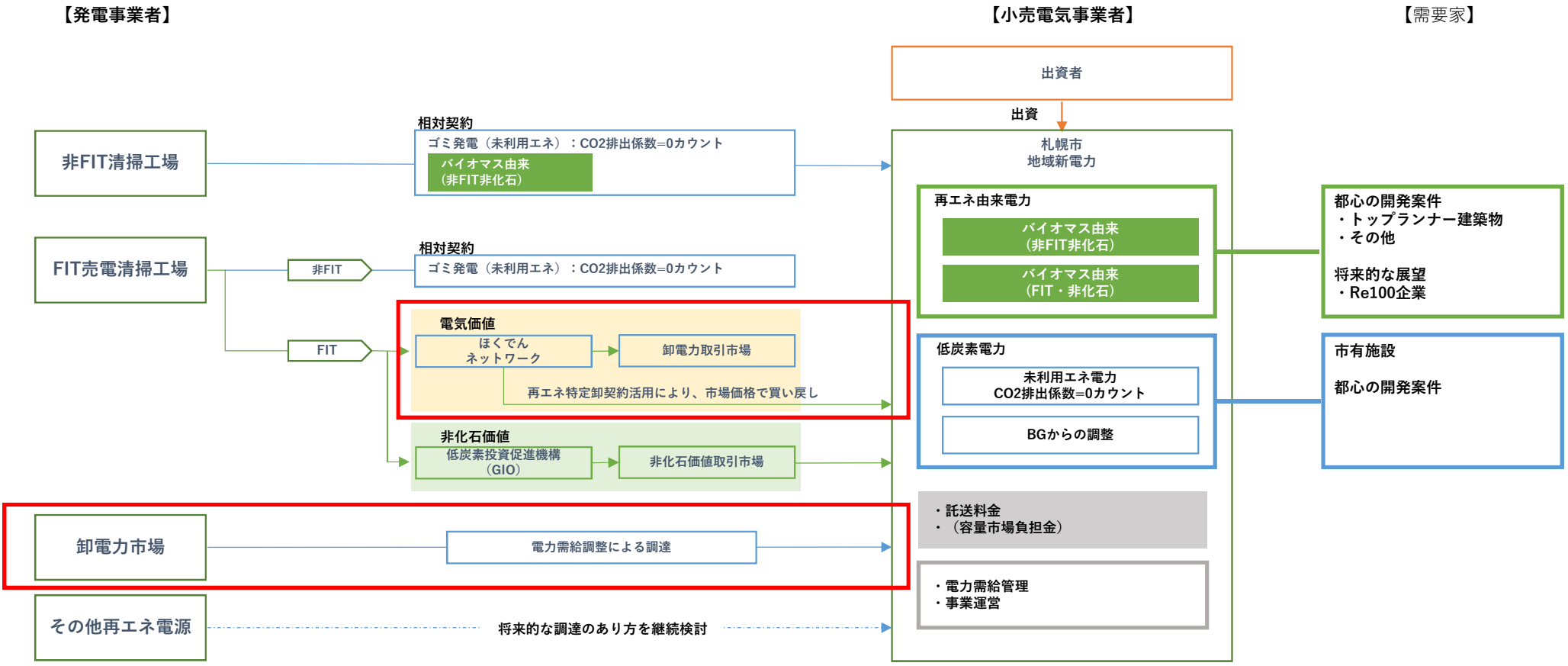
想定事業スキーム



当初は清掃工場の発電電力を調達し、需要家へ供給するスキームで検討

プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用(報告)

課題

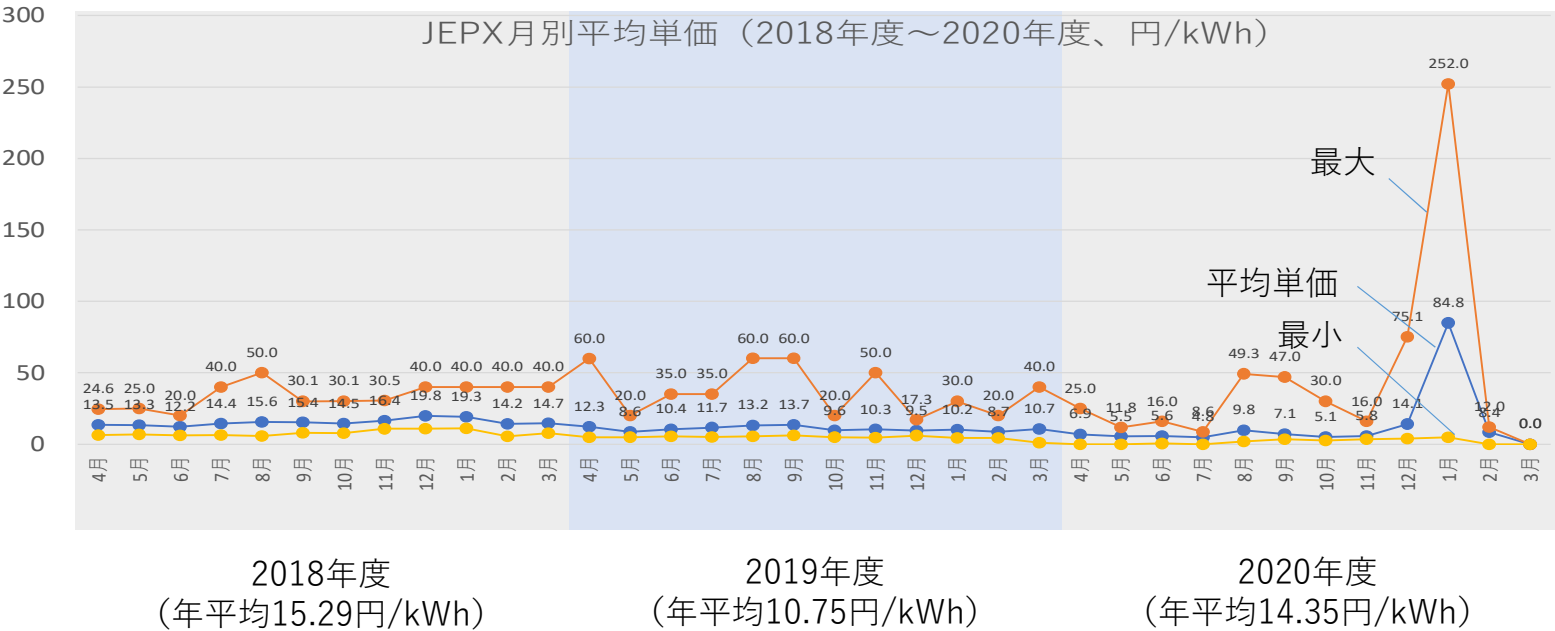


卸電力市場単価の高騰 → 収支計画の大きなリスク要因が顕在化

プロジェクト③:低炭素で強靱な電力利用(報告)

課題：卸電力価格の変動

■ 卸市場価格（エリアプライス北海道）の月変動 2018年度～2020年度



- 新電力事業では、電力の需給バランス調整のため「卸電力市場」からの電力調達が必要となる。
- 2020年12月から翌年1月にかけて、卸電力市場からの調達単価が高騰。事業を停止する地域新電力も発生。
- これら新電力運営に関する **顕在化したリスク要因を研究し、本市の事業化検討に活かす。**



引き続き検討を進める